

2026 年度第 1 回価格審査会の開催について

2026 年度第 1 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2026 年 4 月 14 日(火) 10:00~12:00
場 所	本部 6 F 大会議室
委 員	松田 寛志 日本工営株式会社 日本地域統括（兼）東京支店長 遠藤 和重 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長 星野 正 東日本旅客鉄道株式会社 東京建設プロジェクトマネジメントオフィス プロジェクト支援ユニット プロジェクト予算 マネージャー(総括) 松本 尚佳 東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長
当 会	共通資材調査部 部長：小林 法雅、次長：南 昌宏 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：岩井 卓矢 監査審査室 室長：黒澤 昭浩 調査統括部(事務局) 部長：大澤 勝、課長：竹屋 宏樹

2025 年度第 12 回価格審査会議事録(案) 確認

2026 年度第 1 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号</p> <ul style="list-style-type: none">・価格が上伸した資材（工事費） 【Web 建設物価】 異形棒鋼（青森市ほか46都市）、H形鋼（青森市ほか45都市）、鋼板（岐阜市ほか3都市）、セメント（バラ）（岡山市）、レディーミクストコンクリート（普通セメント使用）（金沢市ほか20都市）、再生砕石類（東京都17区（骨材）ほか17都市）、コンクリート型枠用合板（那覇市）、アスファルト混合物（四日市市）、ストレートアスファルト（全国）、燃料油（全国）、鉄スクラップ（全国）ほか。・価格が下落した資材（工事費） 【Web 建設物価】 レディーミクストコンクリート（普通セメント使用）（佐渡市）、再生砕石類（五條市）ほか。 <p>2. 比較資料</p> <ul style="list-style-type: none">・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	骨材について奈良県内の複数地区で値上がりしているが何か特別な背景があるのか。	奈良県内の複数地区で価格上伸となったのは、製造・輸送コストの増加が続くなかで値上げが遅れていた地区において今月に集中して値上げが浸透したものであり、特別な事情はない。中東情勢緊迫化による燃料油価格の上昇もあり、先行きは、強含みで推移する地区が全国的に増加する見通しである。
質問 2	銅の建値は高値圏で変動しているが、銅相場は落ち着いているのか。	依然として高値水準で推移している。先行きは不透明であり今後も動向を注視していく。
質問 3	中東情勢の影響でメーカーの状況が短期間で変化している。メーカーによっては新規受注停止の報道も見られるが、今後の価格掲載の対応はどのようにするのか。	建設物価の掲載ルールとして、市場性がないものはハイフン、取引実例が極めて少なく掲載価格の決定が難しい場合は三点リーダーで表示している。シンナーの場合、メーカーは供給制限しつつも供給は続いているが、大量の仮需が発生し、新規需要者が購入できない状況のため三点リーダーとした。需要家が調達状況によって判断している。メーカーが受注停止していても流通在庫で対応できれば価格掲載できる場合もあり、対応はケースバイケースである。
質問 4	鉄スクラップ価格が輸出価格に連動してトン当たり 4,000 円上昇したとのことだが、今後の見通しを教えて欲しい。	輸出の引き合いは依然として強く、国際相場は堅調に推移している。国内の電炉メーカーは輸出価格と競合しながら価格設定しており、国内価格も引き上げている。この状況はしばらく続くものとみられ、先行き強含みで推移する見通しである。
質問 5	中東情勢の影響で、日本国内に地域差はあるのか。	中東情勢で影響を受けているのは原油由来、特にナフサから生産される資材（樹脂系、断熱材、防水材等）である。これらは全国一律に影響を受けており、一部メーカーの供給停止も全国一斉の動きとなっている。特定地域のみ影響を受けているような資材は現状においては無い。
質問 6	近畿地区で生コンクリートが前月比 5,500 円上伸した。この値上げが施工業者の経営や倒産リスクに影響しているのか。	大阪地区では 8,500 円の値上げの打ち出しに対し、施工業者と生コンクリート業者との間の価格交渉を経た結果、5,500 円の値上げが浸透した。大阪地区における生コンクリートの値上げが直接施工業者の倒産につながったという情報は入っておらず、施工業者は許容の範囲で値上げを受け入れているという認識である。

質問 7	<p>前回の審査会では「廃業」という言葉が多く聞かれたが、今回はあまり見られなかった。状況は落ち着いたのか。</p>	<p>前回廃業の話があったのは、主に九州地区の骨材メーカーが工場を閉鎖したというものである。骨材の需要減、設備の老朽化に伴う更新の必要性、担い手不足といった状況は継続しており、工場の統廃合は今後も継続していくものと見ている。</p>
質問 8	<p>コンクリート型枠用合板（那覇）とアスファルト混合物（四日市）が各1都市のみ上伸しているが、中東情勢との関連はあるのか。</p>	<p>アスファルト混合物については、従前から骨材や設備維持管理の費用増などを背景に各地で値上げ交渉が継続されており、今回の調査では四日市地区で値上がりした。ただし、中東情勢に伴うストレートアスファルトの急騰により、今後は他地区においても値上げ交渉が進む見込みである。型枠用合板については、原木不足による産地価格の高止まりが背景にある。沖縄（那覇）で先行して値上げが浸透したが、中東情勢の緊迫化に伴う先高観から東京地区についても先行きは強含みである。</p>
質問 9	<p>モノレール賃貸料金の最大変動率が50%と大きい。その理由は何か。</p>	<p>最大変動率50%となったのは、返納整備費が10%から15%に改定されたことによるものである。返納整備費は、これまで長年据え置かれていたが、人件費等のコスト上昇分を価格に転嫁し浸透した。</p>
質問 10	<p>建設物価調査会の調査手法を教えてください。</p>	<p>調査手法は、信頼関係を構築するために面接方式を基本としている。面接調査の補足として通信調査や電話による調査も行っている。調査対象先は、継続的かつ大口で扱っている販売店等を中心に選定している。調査対象先は、価格の継続性の観点から原則固定している。ただし、廃業などで調査対象先が減少した場合は、補完しシェア50%以上を確保することとしている。</p>
質問 11	<p>伸銅品は、国際相場下落を背景に下落しているが、同じ銅製品となる電線は横ばいとなっている。その要因は何か。また、今後の銅市況はどのように推移していくとみているのか。</p>	<p>製品ごとのタイムラグが要因である。銅の国際相場の変動に対し、最も早く価格に反映される資材は非鉄スクラップである。次に伸銅品となり、その次に電線など銅の使用比率や製品加工の時間が価格反映のずれとなる。先行きの見通しは不透明である。</p>

質問 12	<p>ストレートアスファルトが過去最高水準にある中、再生アスファルト混合物はまだ価格上昇に至っていない。他地区からの持ち込み等により価格を抑えるなどの対応はあるのか。</p>	<p>ストレートアスファルトは大幅に高騰しているが、再生アスファルト混合物は需要家との交渉がある中で現時点では直接的な影響は見られていない。ただし、ストレートアスファルトの値上げ幅が大きいいため、今後は値上げ交渉が強まる見通しである。再生アスファルト混合物は加熱した状態で運搬する必要があり、供給エリアは限定される。</p>
質問 13	<p>様々な資材が高騰する中で、公共工事はスライド条項があるが、民間の大規模事業は予期以上の変動が起きた場合どうなるのか。事業の中止・中断はあるのか。</p>	<p>官公庁の工事はスライド条項の適用により価格上昇が反映される。民間工事についても国交省による標準請負契約約款の見直しを通じて、適切な変更協議をしやすくする方向が示されている。ただし、具体的な事例について情報は得られていない。計画段階で未着工であれば規模縮小や工事中断・再検討も行われるが、工事途中での見直しは容易ではない。過去の資材高騰時には、中小規模の案件で中止・中断が多く見受けられた。</p>
審議結果	<p>「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向に問題はなかった。</p>	

以上